

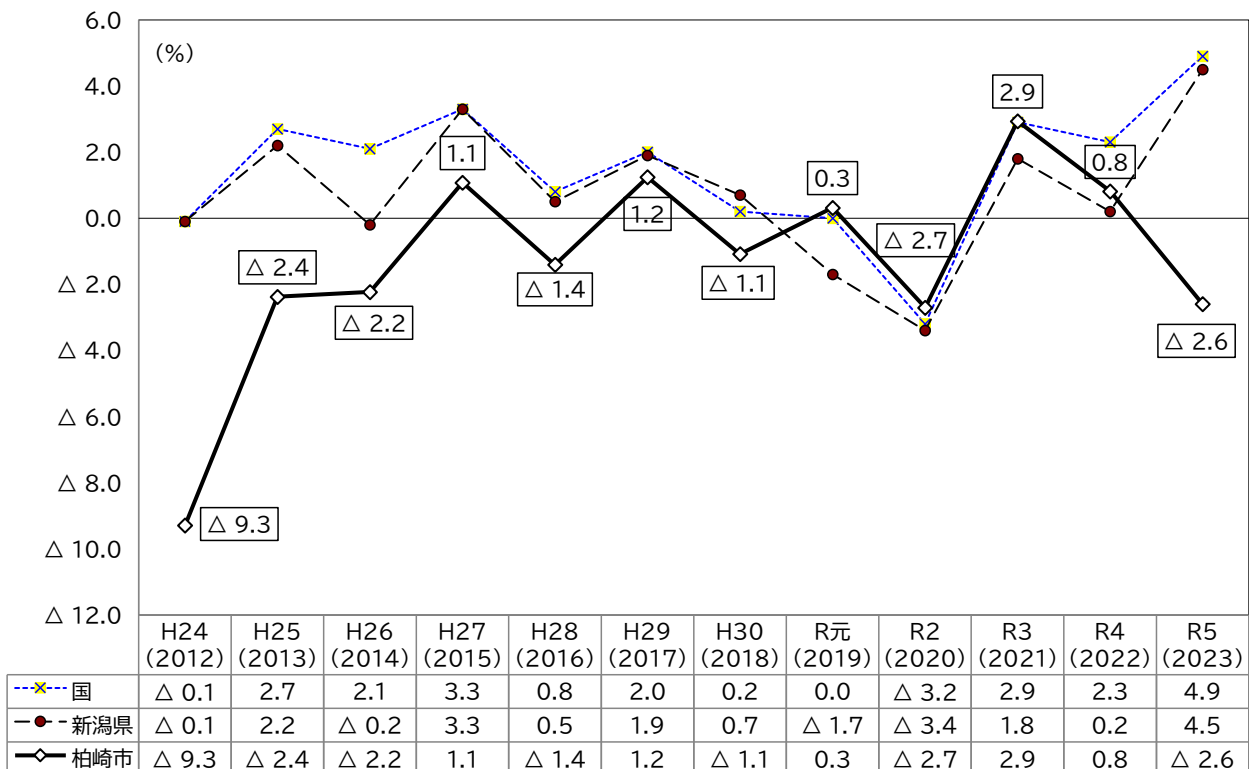
1 概況

－経済成長率¹はマイナス2.6%で、3年ぶりのマイナス成長－

令和5(2023)年度の県内経済の動きをみると、原材料価格の上昇による影響などがみられたものの、緩やかに持ち直しの動きがみられた。企業収益は、価格転嫁が進んだことなどから前年度を上回った。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による外出機会の増加などを背景に、改善の動きがみられた。

こうした中、市内経済においては、令和5(2023)年度の経済成長率はマイナス2.6%となり、3年ぶりのマイナス成長となった。(図1)

図1 名目経済成長率の推移



2 市内総生産

令和5(2023)年度の市内総生産は3,089億1千万円で、前年度に比べ82億5千万円(2.6%)減少した。

産業別に見ると、第3次産業が前年度比2.9%増の1,992億4千万円、第2次産業が11.0%減の1,051億6千万円、第1次産業が4.8%減の20億5千万円となっている。(表1)

経済活動別にみると、「製造業」が129億円(前年度比13.7%)の減、「教育」が9億1千万円(前年度比6.2%)の減となったほか、LNG輸入価格の低下により国内天然ガス価格が低下したことなどから「鉱業」が6億8千万円(前年度比15.9%)の減となった。

¹ 経済成長率とは、一定期間における経済規模の変化率であり、市民経済計算においては、市内総生産の対前年度増加率を表している。

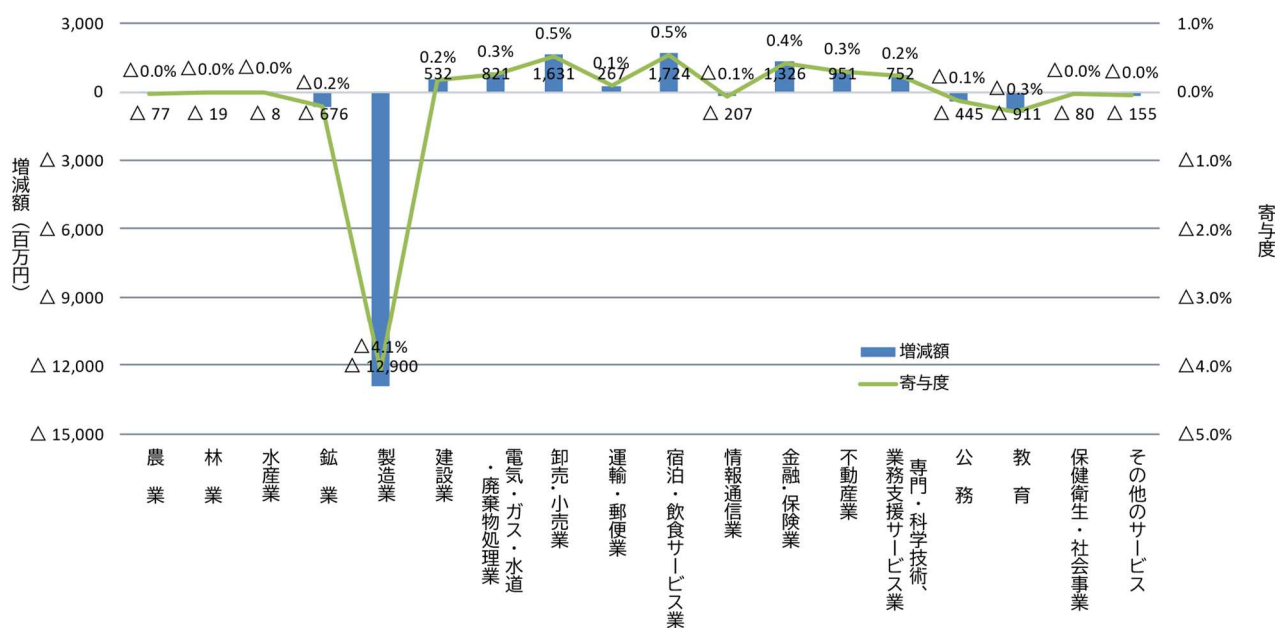
一方、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う宿泊者数の増加などにより「宿泊・飲食サービス業」は17億2千万円（前年度比36.2%）の増、「卸売・小売業」は仕入価格の上昇分を小売価格に転嫁する動きが進んだことなどにより16億3千万円（前年度比6.2%）の増となったほか、「金融・保険業」が13億3千万円（前年度比15.8%）の増となった。（図2）

なお、「製造業」の動きを県内の業種別でみると、「窯業・土石製品」や「電子部品・デバイス」が増加した一方で「食料品」が大きく減少した。

表1 市内総生産の推移

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
総数	362,503	328,810	320,988	313,825	317,199	312,732	316,604	313,156	314,143	305,635	314,605	317,155	308,905
第1次産業	3,133	3,128	2,787	2,388	2,469	2,998	2,788	2,733	2,703	2,719	2,233	2,152	2,048
第2次産業	112,440	121,064	112,630	106,135	105,861	101,336	104,698	104,255	106,735	108,546	116,896	118,205	105,161
第3次産業	244,938	202,682	203,382	202,909	207,082	207,328	207,697	204,640	203,359	193,368	193,747	193,566	199,240
輸入品に課される 税・関税 (控除)総資本形成 に係る消費税	4,454	4,084	4,332	5,544	5,446	4,696	5,197	5,507	5,451	5,404	6,476	8,377	7,265
	2,462	2,148	2,143	3,151	3,659	3,626	3,776	3,979	4,105	4,402	4,747	5,145	4,809
対前年度増加率 (%)	...	△ 9.3	△ 2.4	△ 2.2	1.1	△ 1.4	1.2	△ 1.1	0.3	△ 2.7	2.9	0.8	△ 2.6
第1次産業	...	△ 0.2	△ 10.9	△ 14.3	3.4	21.4	△ 7.0	△ 2.0	△ 1.1	0.6	△ 17.9	△ 3.6	△ 4.8
第2次産業	...	7.7	△ 7.0	△ 5.8	△ 0.3	△ 4.3	3.3	△ 0.4	2.4	1.7	7.7	1.1	△ 11.0
第3次産業	...	△ 17.3	0.3	△ 0.2	2.1	0.1	0.2	△ 1.5	△ 0.6	△ 4.9	0.2	△ 0.1	2.9
輸入品に課される 税・関税 (控除)総資本形成 に係る消費税	...	△ 8.3	6.1	28.0	△ 1.8	△ 13.8	10.7	6.0	△ 1.0	△ 0.9	19.8	29.4	△ 13.3
	...	△ 12.8	△ 0.2	47.0	16.1	△ 0.9	4.1	5.4	3.2	7.2	7.8	8.4	△ 6.5

図2 市内総生産 対前年度増加寄与度【令和5(2023)年度】



3 市民所得²（分配）

令和5（2023）年度の市民所得は2,266億9千万円で、前年度比2.3%の増となり、2年ぶりに増加した。

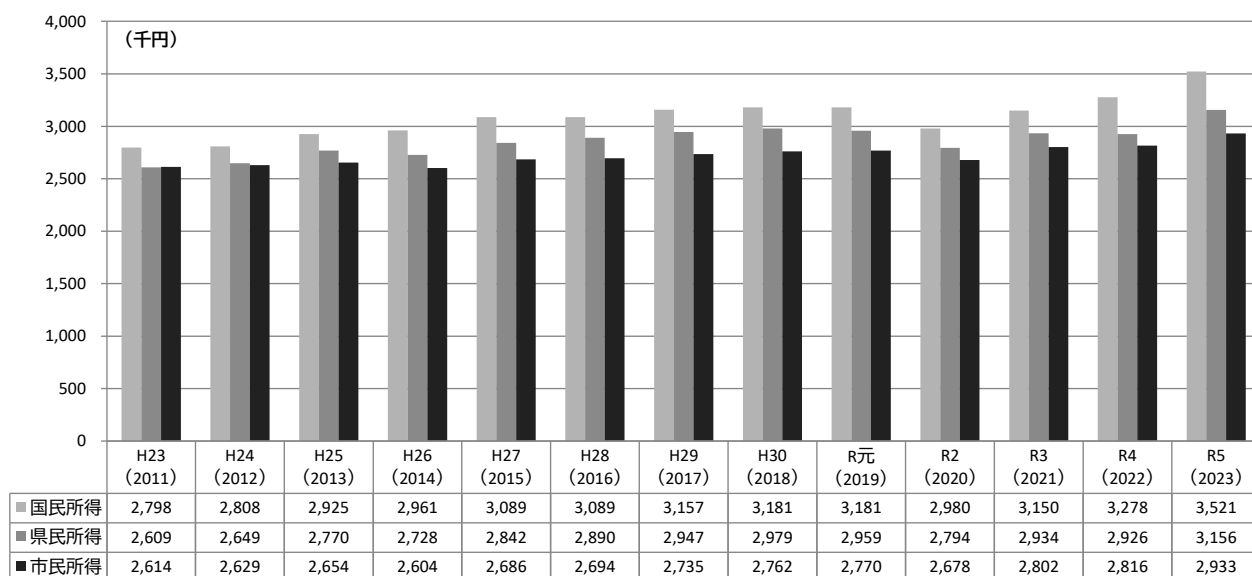
その内訳をみると、現金給与の増加などにより、雇用者報酬が46億円（2.8%）の増となった。（表2）

令和5（2023）年度の1人当たり市民所得は293万3千円で、前年度と比較すると4.1%増加し、3年連続の増となった。1人当たりの県民所得（315万6千円）を100とすると、柏崎市の市民所得は92.9となっている。（図3）

表2 市民所得（分配）

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
市民所得（分配）	237,596	235,983	235,199	228,430	233,223	231,270	231,868	231,511	228,231	218,352	224,593	221,693	226,694
雇用者報酬	176,473	173,333	173,134	171,965	172,522	172,028	170,961	171,171	169,576	167,125	167,119	166,623	171,223
財産所得	15,896	14,805	15,148	15,119	15,767	15,896	14,953	14,440	13,596	13,069	14,306	14,220	14,625
企業所得	45,227	47,845	46,917	41,346	44,934	43,346	45,954	45,900	45,059	38,158	43,168	40,850	40,846
対前年度増加率（%）	…	△ 0.7	△ 0.3	△ 2.9	2.1	△ 0.8	0.3	△ 0.2	△ 1.4	△ 4.3	2.9	△ 1.3	2.3
雇用者報酬	…	△ 1.8	△ 0.1	△ 0.7	0.3	△ 0.3	△ 0.6	0.1	△ 0.9	△ 1.4	△ 0.0	△ 0.3	2.8
財産所得	…	△ 6.9	2.3	△ 0.2	4.3	0.8	△ 5.9	△ 3.4	△ 5.8	△ 3.9	9.5	△ 0.6	2.8
企業所得	…	5.8	△ 1.9	△ 11.9	8.7	△ 3.5	6.0	△ 0.1	△ 1.8	△ 15.3	13.1	△ 5.4	△ 0.0
構成比（%）													
雇用者報酬	74.3	73.5	73.6	75.3	74.0	74.4	73.7	73.9	74.3	76.5	74.4	75.2	75.5
財産所得	6.7	6.3	6.4	6.6	6.8	6.9	6.4	6.2	6.0	6.0	6.4	6.4	6.5
企業所得	19.0	20.3	19.9	18.1	19.3	18.7	19.8	19.8	19.7	17.5	19.2	18.4	18.0

図3 1人当たり所得の推移



² 市民所得には、雇用者が受け取る給与など（雇用者報酬）のほか、企業の利益（企業所得）や利息、株式配当金などの受取と支払の差額（財産所得）が含まれる。

4 県内市町村の状況（参考）

表3 産業別総生産と経済成長率【令和5（2023）年度】

区分	市町村内総生産 (百万円)	参 考			経済成長率 (対前年度 増加率) (%)	経済成長率に対する 寄与度が最も大きい 経済活動	
		第1次産業	第2次産業	第3次産業		経済活動	寄与度 (%)
市町村計	9,462,159	130,266	2,748,061	6,508,616	4.5	電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	2.1
新潟市	3,325,571	25,945	609,194	2,663,998	2.8	金融・保険業	0.7
長岡市	1,234,916	7,882	400,724	816,493	3.5	製造業	1.7
上越市	995,559	7,661	383,601	596,384	13.9	電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	9.3
三条市	392,628	3,878	125,105	260,524	5.4	製造業	1.7
柏崎市	308,905	2,048	105,161	199,240	△ 2.6	製造業	△ 4.1
新発田市	341,965	9,305	80,936	249,006	3.7	宿泊・飲食 サービス業	1.3
小千谷市	157,378	2,315	80,251	73,561	2.1	建設業	2.2
加茂市	73,487	1,125	23,341	48,437	△ 5.3	製造業	△ 4.3
十日町市	149,234	5,577	29,526	112,944	3.0	宿泊・飲食 サービス業	2.4
見附市	134,582	1,837	46,086	85,589	△ 0.6	製造業	△ 3.5
村上市	196,526	8,322	52,221	134,421	2.4	建設業	3.6
燕市	371,869	2,703	172,284	193,926	△ 2.8	製造業	△ 2.4
糸魚川市	169,179	1,529	60,263	106,042	22.3	製造業	17.1
妙高市	165,397	1,171	87,032	75,879	8.2	製造業	5.5
五泉市	167,191	6,917	71,638	87,307	△ 3.7	製造業	△ 5.5
阿賀野市	156,109	5,414	72,573	76,881	△ 6.3	製造業	△ 6.3
佐渡市	169,804	6,011	25,606	136,838	5.6	宿泊・飲食 サービス業	2.2
魚沼市	116,311	2,130	33,334	79,923	1.6	製造業	1.4
南魚沼市	223,354	15,131	48,970	157,477	5.1	建設業	1.1
胎内市	162,541	4,629	96,631	59,989	3.7	製造業	2.4
聖籠町	191,853	790	71,268	118,270	63.3	電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	64.6
弥彦村	27,765	812	12,088	14,644	0.0	製造業	△ 3.2
田上町	25,128	488	7,112	17,328	3.5	宿泊・飲食 サービス業	3.1
阿賀町	39,691	750	8,666	29,960	0.6	建設業	1.2
出雲崎町	12,105	453	4,136	7,419	△ 3.3	製造業	△ 4.2
湯沢町	68,232	280	10,859	56,550	△ 0.1	建設業	△ 9.1
津南町	44,892	3,195	12,199	29,141	3.5	建設業	3.7
刈羽村	19,841	306	9,022	10,355	5.0	建設業	2.9
関川村	18,226	1,602	7,776	8,703	10.6	建設業	12.8
粟島浦村	1,920	60	458	1,387	22.5	建設業	14.9

※総生産には、産業別のほか、関税や消費税などが加減されるため、産業別の合計とは一致しない。

図4 市町村民所得の項目別増加寄与度【令和5(2023)年度】

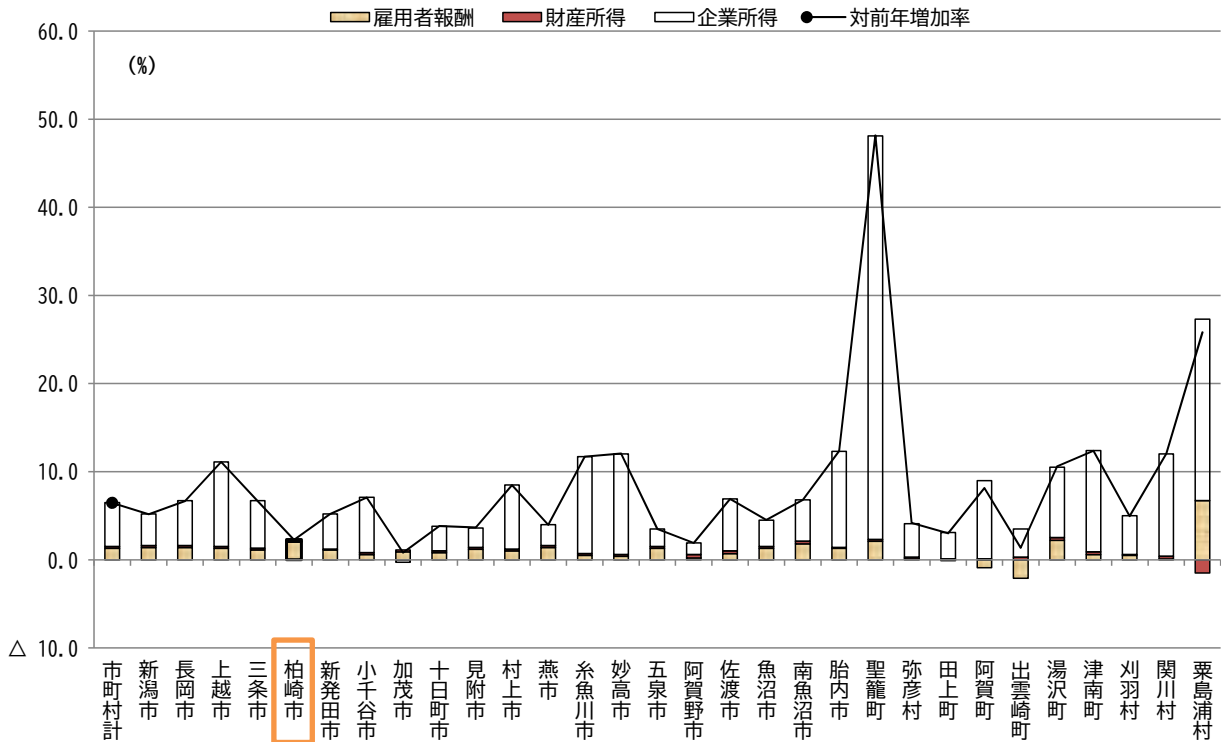
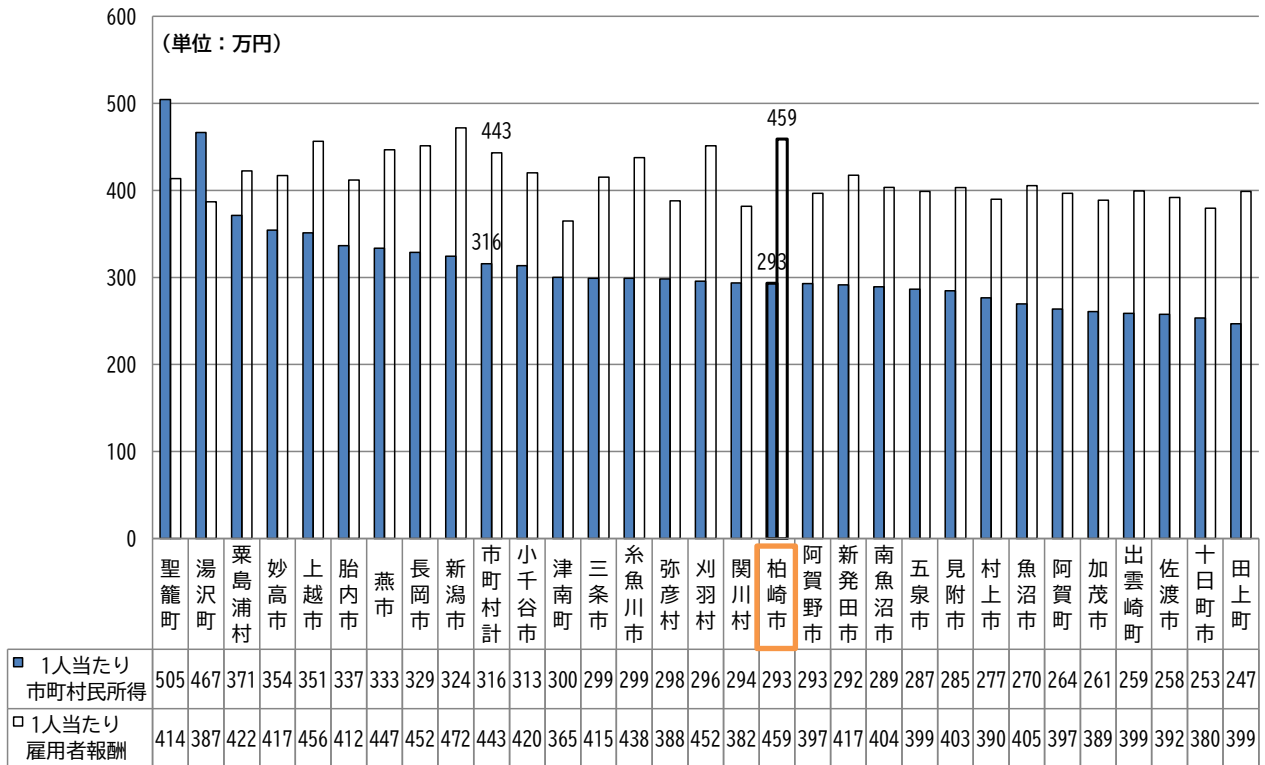


図5 1人当たり市町村民所得と1人当たり雇用者報酬【令和5(2023)年度】



※ 1人当たり市町村民所得の大きい順

※ 1人当たり市町村民所得 = 市町村民所得 (分配) ÷ 市町村の総人口

※ 1人当たり雇用者報酬 = 雇用者報酬 ÷ 雇用者数 (市町村民ベース)